

平成29年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	木原、小林、内藤、小
全体計画					経費区分	—			内線	3130		
事務事業名		4064 賦課徴収事務費										
所 属		050400 総務部・税務課										
施 策		07024500 長期的展望に立った財政運営										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020202 総務費・徴税費・賦課徴収費										
	事業	010000 賦課徴収事務費										
事業目的						事業概要・効果						
市税等の適正な賦課。 市税等の収入未済額の削減。 収納率の向上。						市税等の適正な賦課をすることで、公平性を確保する。 。市政運営における財源と税負担の公平性を確保するために滞納整理を推進し、収入未済額の削減により収納率の向上を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
市税等の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率（前年度） 市税・国保税 5億3745万円・91.70% (5億9394万円・90.57%)	市税等の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率（前年度） 市税・国保税 4億7196万円・92.41% (5億3745万円・91.70%)
平成29年度 予定	平成30年度 予定
市税等の適正な賦課、賦課に対する市民への理解度の向上を図る。 収入未済額の削減により収納率の向上を図る。	市税等の適正な賦課、賦課に対する市民への理解度の向上を図る。 収入未済額の削減により収納率の向上を図る。
平成31年度 予定	平成32年度 予定
市税等の適正な賦課、賦課に対する市民への理解度の向上を図る。 収入未済額の削減により収納率の向上を図る。	市税等の適正な賦課、賦課に対する市民への理解度の向上を図る。 収入未済額の削減により収納率の向上を図る。

指 標 名	市税の徴収率					
算 式	収入済額÷調定額					単位 %
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目 標 値	目 標	—	—	—	—	95
	実績	92.41				
指標選定の理由	自主財源である市税収入を確保するため					
最終年度目標の根拠	平成26年度県内19市の徴収率の平均を勘案して設定した。					
指 標 名						
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目 標 値	目 標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目 標 値	目 標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		119,110	135,596
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	4,857	3,450
一般財源		114,253	132,146
人員数 (人)	正規職員	17.3	18.0
	嘱託職員	10.6	10.4
	臨時職員	2.4	0.8
人 員 コスト	正規職員	124,888.7	129,942.0
	嘱託職員	29,203.0	28,652.0
	臨時職員	2,743.2	914.4
	計	156,834.9	159,508.4
市民一人当たりの経費		5.3	5.6
総額		275,944.9	295,104.4

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	2,587	印刷製本費1,760、消耗品費514 など
13節 委託費	56,649	土地鑑定委託料22,023、市税計算業務委託料19,972 など
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	5,354	県地方税滞納整理機構負担金2,825、軽自動車税申告書取扱分担金1,042 など
その他	54,520	過誤納還付金13,844、システム使用料11,048、通信運搬費8,087 など

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	2,638	印刷製本費1,819、消耗品費472 など
13節 委託費	40,665	土地鑑定委託料1,080、市税計算業務委託料20,917 など
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	5,302	県地方税滞納整理機構負担金2,652、軽自動車税申告書取扱分担金1,210 など
その他	86,991	過誤納還付金25,000、システム使用料11,049、通信運搬費9,600 など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	税負担の公平性を保つため、適正な賦課は必要不可欠である。 納税は、憲法第30条に定められた国民の義務であり、税収の確保は、市民の生命・財産を守るために不可欠である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評価コメント	適正な賦課に努め、また適正な徴収に努めている。 滞納整理対策チャレンジプランの目標には達していないが、収入未済額は、確実に減少し、平成17年度額まで減少している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	向上
評価コメント	適正な賦課・徴収に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

現年度に特化して一斉滞納整理、不動産差押、預金・保険等債権差押など「滞納整理から滞納処分に向けて」より効果的な収入未済額の削減に取り組んだ。

一方、生活状況調査など納税者の実情を把握しながら、法に基づく猶予の適用など、納税緩和にも取り組んだ。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
市税における現年度分徴収率は、県内19市中6位で99.19%、滞納繰越分は9%台で県内19市中最下位であり「第二次滞納整理対策チャレンジプラン」を策定したことから、目標達成に向け、滞納繰越分の減額が必要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
「第二次滞納整理対策チャレンジプラン」に沿って、訪問徴収を原則廃止して未納者等に対しては差押を積極的に実施し、目標達成に向け具体的な取り組みを実施する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	